

平成 2 6 年 度

復 興 基 金 事 業 報 告 書

## I 平成26年度事業の概況

阪神・淡路大震災からの復興のための各般の取組みを補完し、被災者の自立支援及び被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、被災地域を魅力ある地域に再生するため、平成26年度事業計画（17事業）に基づき事業を実施した。

特に、「高齢者の自立支援」、「まちのにぎわいづくり」及び「伝える・備える」の3つの分野において、課題解決のための取組みを重点的に行った。

## II 理事会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第21回	平成26年 6月16日	決議事項 ①平成25年度事業報告及び決算の件 ②役員候補者の選任及び評議員会の開催の件
第22回	平成26年 6月30日 (書面)	決議事項 ①理事長選定の件 ②副理事長選定の件 ③常務理事選定の件
第23回	平成27年 3月23日	報告事項 ①助成事業の現況及び申請状況について 決議事項 ①平成26年度補正予算の件 ②平成27年度事業計画及び収支予算の件
第24回	平成27年 3月31日 (書面)	決議事項 ①役員選任にかかる臨時評議員会への候補者推薦等の件

## III 評議員会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第15回	平成26年 6月30日	報告事項 ①平成25年度事業報告の件 決議事項 ①平成25年度決算の件 ②役員選任の件
第16回	平成27年 3月31日 (書面)	決議事項 ①役員選任の件

#### IV 事業数の推移

年月日等	対策別の事業数	事業数
平成26年度当初	住宅8事業、産業5事業、生活2事業、その他2事業	17
平成27年3月31日	<b>【26年度終了事業】</b> 住宅2事業、産業2事業、生活1事業 [住宅対策] 被災者住宅購入支援事業補助(支払いのみ) 住宅耐震改修支援事業 [産業対策] 被災商店街にぎわい支援事業 商店街整備事業 [生活対策] コミュニティプラザ等医療相談事業補助(「まちの保健室」事業)	△5
平成27年度当初	住宅6事業、産業3事業、生活1事業、その他2事業	12

#### V 事業報告

##### 1 助成事業

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、住宅、産業、生活及びその他対策に係る助成事業を実施した。

##### (1) 住宅対策事業(8事業)

まちづくり協議会等の多様な主体による活動や、多面的なまちのにぎわいづくりへの支援のほか、耐震改修工事による防災や減災への取り組み支援、被災市街地復興土地区画整理事業区域等内での各種借入金に対する利子補給など8事業を実施した。

※1 **ゴシック体**は27年度受付中の事業、\*は26年度終了事業 (単位：千円)

No.	事業名(受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
1	* 被災者住宅購入支援事業補助 (H7.7~H25.3)	住宅購入資金借入金に対する利子補給	3 件	114
2	被災市街地復興土地区画整理事業 地区内土地利用促進事業 (H7.7~H25.3)	被災市街地復興土地区画整理事業地区内における住宅・店舗・事務所等の建設資金借入金に対する利子補給	47 件	3,565
3	被災マンション建替支援利子補給 (H7.7~H22.3)	マンション再建資金借入金に対する利子補給	30 件	1,302
4	住宅債務償還特別対策 (H7.12~H25.3)	住宅を再建又は購入する者の既存住宅ローンに対する助成	2 件	180
5	復興まちづくり支援事業補助			81,748
	① 復興まちづくり支援事業補助 (H7.9~)	まちづくり活動を行う住民団体等に対するコンサルタント等派遣、活動経費の助成等(31地区)	1 団体	(26,862)
	② まちのにぎわいづくり一括助成事業 (H18.6~H25.3)	被災市街地における多様な主体によるまちのにぎわいづくりを進めるための事業に対する補助	17 件	(54,886)

No.	事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
6	高齢者特別融資 (不動産活用型) 利子補給 (H9. 2～H17. 3)	市町が創設する高齢者特別融資 (不動産活用型) 借入者に対する利子補給	1 件	50
7	復興土地区画整理事業等融資 利子補給 (H10. 4～)	復興土地区画整理事業及び復興市街地再開発事業により清算金を支払うこととなる権利者の資金調達に対する利子補給	361 件	751
8	* 住宅耐震改修支援事業 (H21. 4～H27. 3)	住宅の耐震改修工事 (戸建235戸、共同住宅53戸) に対する補助	1 団体	29, 508
—	民間住宅共同化支援利子補給 (H7. 7～H13. 3)	共同住宅建設資金借入金に対する利子補給	2 件	46
計			—	117, 264

※ 「民間住宅共同化支援利子補給」は既に事業期間が終了しているが、振込不能等となっていた案件の支払が平成26年度に発生している。

## (2) 産業対策事業 (5事業)

再開発商業施設等の入居促進、商店街等のイベント事業補助及び新産業分野の企業への賃料補助や商店街空き店舗等に対する支援など5事業を実施した。

※1 ゴチック体は27年度受付中の事業、\*は26年度終了事業 (単位: 千円)

No.	事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
1	新産業構造拠点地区進出企業賃料補助 (H9. 4～)	新産業創造拠点地区、産業集積促進地区に新たに立地する新産業分野の企業への賃料補助	70 件	59, 126
2	* 被災商店街にぎわい支援事業 (H9. 4～H27. 3)	被災地の商店街・小売市場が開催する復興イベントへの補助	34 件	47, 700
3	* 商店街整備事業 (H9. 4～H27. 3)	商店街・小売市場が建設する共同施設の建設及び撤去、並びに美観形成等に寄与する店舗の改装、低・未利用地の店舗誘致事業に対する補助	11 件	17, 917
4	本格復興促進支援事業			173, 571
	① 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業 (H10. 1～)	再開発事業の商業施設等に入居する事業者等に対する家賃補助	163 件	(42, 884)
	② 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業 (H10. 1～)	再開発事業の商業施設等へ事業所開設・出店する事業者が行う内装工事費に対する補助等 (23件)	1 団体	(69, 391)
	③ リーディング開発モデル事業 (H26. 4～)	新長田駅周辺地域において、開発コンセプトを明確にした空き区画を活用したゾーン開発・運営を支援	1 団体	(61, 296)
5	商店街新規出店・開業等支援事業 (H22. 4～H27. 3)	商店街における新規出店やコミュニティ施設設置への補助 (26件)	1 団体	17, 517
計			—	315, 831

## (3) 生活対策事業 (2事業)

災害復興公営住宅等に居住する高齢者の見守り体制を強化するための高齢者自立支援ひろばの運営や「まちの保健室」事業への支援など2事業を実施した。

※1 ゴチック体は27年度受付中の事業、\*は26年度終了事業

(単位：千円)

No.	事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
1	高齢世帯生活援助員設置事業等補助 (H9.5~)		1 団体	296,943
	① 高齢者自立支援ひろば設置事業	常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援ひろば(41箇所)・ランチ(15箇所)の運営費等に対する補助	—	(283,364)
	② 地域コミュニティ支援事業	高齢者自立支援ひろばにおけるコミュニティ支援機能を強化する交流事業、県民交流広場等を活用して地域住民活動団体が行う地域コミュニティ活動等に対する補助	—	(9,788)
	③ ガスメーター等を活用した高齢者見守りサービスの普及促進事業	ガスメーター等を利用した高齢者見守りシステムの普及促進事業への補助(17件)	—	(1,293)
	④ ひょうごカムバックコール&メール事業	県外被災者に対して、電話訪問相談員による相談・情報提供や住宅情報の送付に対する補助	—	(2,498)
2	* コミュニティプラザ等医療相談事業補助(「まちの保健室」事業) (H9.6~H27.3)	(公社)兵庫県看護協会が実施するまちの保健室事業やキャラバン隊による訪問事業への補助	1 団体	12,680
計			—	309,623

(4) その他対策事業(2事業)

震災の経験と教訓を発信する事業に対する助成事業を実施した。

※1 ゴチック体は27年度受付中の事業、\*は26年度終了事業

(単位：千円)

No.	事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
1	震災周年追悼・記念行事関連復興事業補助 (H26.4~H27.3)	震災20年を機に、大震災の経験と教訓を忘れることなく地域や世代を越えて伝え続け、国内外に広く発信するとともに、次なる大災害に備えて県民が連携してともに実践する取組みを支援	1 団体	392,806
2	震災の経験・教訓継承事業補助(震災の経験・教訓発信事業) (H22.4~(一部H27.3終了))	震災の経験や教訓を発信する重要な事業に対する補助		106,634
		・復興サポート事業(47件)	1団体	(23,655)
		・県内避難者相談・交流支援事業(6件)		(1,448)
		・東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業(26件)	1団体	(9,952)
		* 神戸マラソンを活用した経験・教訓発信事業	1団体	(50,000)
		・自主防災組織活性化支援事業	87件	(21,579)
計			—	499,440

(5) 助成事業合計

(単位：千円)

(1) + (2) + (3) + (4)	—	—	1,242,158
-----------------------	---	---	-----------

## 2 基金事業等の広報

### (1) 事業内容

主要な基金事業の概要を紹介しているインターネットホームページを随時改訂し、基金事業の周知を図るとともに、被災者をはじめ県内外の人々に震災の経験と教訓を継承・発信するため、フェニックスマークによる震災復興広報事業等に取り組んだ。

### (2) フェニックスマーク活用の状況

マークの使用内容	件数
① パンフレット・リーフレット等の刊行物	2
② イベントのポスター・プログラム等	1
③ 新聞・雑誌等の広告	0
④ Tシャツ等のグッズ	1
⑤ インターネットホームページ	1
⑥ その他（自動販売機）	0
平成26年度承認分（新マーク）	5
平成17～26年度承認分（新マーク）	63
平成7～16年度承認分（旧マーク）	1,913
累計件数	1,976

## 3 寄附金等の受入状況

全国から復興のために寄せられた寄附金等を受け入れた。

### [受入状況]

種別		平成7～25年度	平成26年度	合計
基金受入分	一般寄附	1,319,881,363円	1,804,252円	1,321,685,615円
	義援金管理委員会	201,119,890円	0円	201,119,890円
	フェニックス協賛事業	180,320,760円	1,459,684円	181,780,444円
	小計	1,701,322,013円	3,263,936円	1,704,585,949円
県からの助成金		330,868,200円	0円	330,868,200円
合計		2,032,190,213円	3,263,936円	2,035,454,149円

平成 2 6 年 度

復 興 基 金 事 業 決 算 報 告 書

平成26年度  
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	351,415,556	211,489,172	139,926,384
普通預金	38,231,058	35,383,724	2,847,334
定期預金	313,184,498	176,105,448	137,079,050
未収金	29,518,035	30,349,702	△ 831,667
流動資産合計	380,933,591	241,838,874	139,094,717
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	1,396,814,834	1,673,892,884	△ 277,078,050
特定資産合計	1,396,814,834	1,673,892,884	△ 277,078,050
固定資産合計	1,496,814,834	1,773,892,884	△ 277,078,050
資産合計	1,877,748,425	2,015,731,758	△ 137,983,333
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	380,829,838	241,739,186	139,090,652
預り金	102,867	99,688	3,179
助成金支出引当金	886	0	886
流動負債合計	380,933,591	241,838,874	139,094,717
負債合計	380,933,591	241,838,874	139,094,717
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	1,396,814,834	1,673,892,884	△ 277,078,050
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,396,814,834 )	( 1,673,892,884 )	( △ 277,078,050 )
正味財産合計	1,496,814,834	1,773,892,884	△ 277,078,050
負債及び正味財産合計	1,877,748,425	2,015,731,758	△ 137,983,333



平成 26 年度  
正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	620,000	620,000	0
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	6,407,369	5,930,881	476,488
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	965,557,000	598,391,000	367,166,000
④受取寄附金			
受取寄附金	3,263,936	2,877,223	386,713
⑤雑収益			
受取利息	3,618	3	3,615
雑収益	5,425,000	28,790,565	△ 23,365,565
⑥引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	0	8,962	△ 8,962
経常収益計	981,276,923	636,618,634	344,658,289
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	457,811	643,350	△ 185,539
消耗品費	0	1,424	△ 1,424
賃借料	525,312	510,720	14,592
支払助成金	1,242,158,111	773,754,486	468,403,625
委託費	5,594,866	5,409,741	185,125
助成金支出引当金繰入金	886	0	886
雑費	16,000	79,500	△ 63,500
②管理費			
給料手当	5,773,554	5,593,343	180,211
福利厚生費	914,651	888,982	25,669
旅費交通費	12,010	25,080	△ 13,070
通信運搬費	179,493	187,020	△ 7,527
消耗品費	254,738	199,219	55,519
光熱水料費	64,287	46,597	17,690
賃借料	1,501,046	1,363,359	137,687
諸謝金	300,000	300,000	0
租税公課	2,700	700	2,000

科 目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	138,780	134,700	4,080
委託費	448,200	715,050	△ 266,850
雑費	12,528	120,568	△ 108,040
経常費用計	1,258,354,973	789,973,839	468,381,134
当期経常増減額	△ 277,078,050	△ 153,355,205	△ 123,722,845
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 277,078,050	△ 153,355,205	△ 123,722,845
一般正味財産期首残高	1,673,892,884	1,827,248,089	△ 153,355,205
一般正味財産期末残高	1,396,814,834	1,673,892,884	△ 277,078,050
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,496,814,834	1,773,892,884	△ 277,078,050

平成26年度  
正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	620,000	0	620,000
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	6,407,369	0	6,407,369
③受取補助金等			
受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金	955,955,013	9,601,987	965,557,000
④受取寄附金			
受取寄附金	3,263,936	0	3,263,936
⑤雑収益			
受取利息	3,618	0	3,618
雑収益	5,425,000	0	5,425,000
⑥引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	0	0	0
経常収益計	971,674,936	9,601,987	981,276,923
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	457,811	0	457,811
消耗品費	0	0	0
賃借料	525,312	0	525,312
支払助成金	1,242,158,111	0	1,242,158,111
委託費	5,594,866	0	5,594,866
助成金支出引当金繰入金	886	0	886
雑費	16,000	0	16,000
②管理費			
給料手当	0	5,773,554	5,773,554
福利厚生費	0	914,651	914,651
旅費交通費	0	12,010	12,010
通信運搬費	0	179,493	179,493
消耗品費	0	254,738	254,738
光熱水料費	0	64,287	64,287
賃借料	0	1,501,046	1,501,046
諸謝金	0	300,000	300,000
租税公課	0	2,700	2,700

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
支払負担金	0	138,780	138,780
委託費	0	448,200	448,200
雑費	0	12,528	12,528
経常費用計	1,248,752,986	9,601,987	1,258,354,973
当期経常増減額	△ 277,078,050	0	△ 277,078,050
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 277,078,050	0	△ 277,078,050
一般正味財産期首残高	1,673,892,884	0	1,673,892,884
一般正味財産期末残高	1,396,814,834	0	1,396,814,834
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	1,496,814,834	0	1,496,814,834

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 未収金貸倒引当金

未収金として計上した債権の貸倒れによる損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」の貸倒見積高の算定方法に準じて算定した回収不能見込額を計上している。当期より、債権について、貸倒引当金を直接控除した残額を記載する方法によっている。

##### ② 助成金支出引当金

当該年度中の振込口座の閉鎖等による振込不能となった助成金の支払いに備えるため、期末における翌期振込見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業基金積立金	1,673,892,884	995,473,393	1,272,551,443	1,396,814,834
小 計	1,673,892,884	995,473,393	1,272,551,443	1,396,814,834
合 計	1,773,892,884	995,473,393	1,272,551,443	1,496,814,834

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0	0
小 計	100,000,000	100,000,000	0	0
特定資産				
事業基金積立金	1,396,814,834	0	1,396,814,834	0
小 計	1,396,814,834	0	1,396,814,834	0
合 計	1,496,814,834	100,000,000	1,396,814,834	0

### 4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	30,204,815	686,780	29,518,035

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産積立資産			
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0
事業基金積立金			
第23回兵庫県民債	49,999,332	50,040,000	40,668
第19回兵庫県住宅供給公社債	850,000,000	850,000,000	0
合 計	999,999,332	1,000,040,000	40,668

6 正味財産増減計算書に関する注記

正味財産増減計算書の(1)経常収益③受取補助金等に計上している受取阪神・淡路大震災復興事業基金交付金は、平成18年度に当財団が兵庫県に対して拠出し、兵庫県が設置した阪神・淡路大震災復興事業基金から、今年度の当財団の事業費として兵庫県の基金管理特別会計を通じて交付を受けた交付金である。

## 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収金貸倒引当金	702,780	0	16,000	0	686,780
助成金支出引当金	0	886	0	0	886

# 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金		運転資金として	38,231,058
	三井住友銀行 神戸公務部 (一般口)		38,231,058
	三井住友銀行 神戸公務部 (寄附金口)		0
	りそな銀行 神戸支店 (寄附金口)		0
定期預金		運転資金として	313,184,498
	三井住友銀行 神戸公務部		313,184,498
未収金			30,204,815
		一般債権	29,031,405
		未収金債権	1,106,559
		事業基金の運用にかかる利息	66,851
未収金貸倒引当金		未収金債権の貸倒れによる損失に備えて計上	△ 686,780
流動資産合計			380,933,591
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産			100,000,000
	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	100,000,000
基本財産合計			100,000,000
(2) 特定資産			
事業基金積立金			1,396,814,834
	第19回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	200,000,000
	第19回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	満期保有目的で保有し、運用益を含め助成事業等の財源として使用	650,000,000
	第23回兵庫県民債 (三井住友銀行神戸公務部)	同上	49,999,332
	定期預金 (三井住友銀行神戸公務部)	同上	496,815,502
特定資産合計			1,396,814,834
固定資産合計			1,496,814,834
資産合計			1,877,748,425
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金		助成金等の未払金	380,829,838
預り金		臨時職員等の源泉所得税等	102,867
助成金支出引当金			886
流動負債合計			380,933,591
負債合計			380,933,591
正味財産			1,496,814,834

# 監 査 報 告 書

平成27年6月2日

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金  
理 事 長 井 戸 敏 三 様

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

監 事 北 川 稔 男 (印)

監 事 小 島 由 嗣 (印)

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上